



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 理研コランダム株式会社  
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 2019年9月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,208	7.9	53		1		17	
2018年12月期第2四半期	2,396	5.5	53	25.3	93	35.6	80	36.8

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 109百万円 ( %) 2018年12月期第2四半期 60百万円 ( 67.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	18.53	
2018年12月期第2四半期	86.63	

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	6,825	4,842	70.9
2018年12月期	6,802	4,979	73.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 4,842百万円 2018年12月期 4,979百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		3.00		30.00	
2019年12月期		30.00			
2019年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,788	1.4	24	60.8	125	0.7	85	48.9	92.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	922,128 株	2018年12月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	0 株	2018年12月期	77,766 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	922,175 株	2018年12月期2Q	922,336 株

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資はこの機械投資に弱さも見られるものの穏やかな増加傾向にあります。生産については鉱工業生産指数が横ばいとなっており、弱含み状態となっています。生産の先行きについては、中国経済など海外経済の動向に留意する必要がありますが、持ち直しに向かうことが期待されています。景気の先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、研磨材は前年同期に対して増加しましたが、研磨布紙の精密加工用製品を中心に研磨布紙が幅広く減少、また複写機用グリップローラも減少したことにより、売上高は2,207,919千円（前年同期比7.9%減）となりました。

また利益面においては、売上高の減少による生産数量の減少が響き、製造経費の固定費を吸収できず原価単価が高止まり、売上原価率が悪化したことから営業損失52,989千円（前年同期は営業利益53,260千円）となり、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の子会社「常州理泰日新有限公司」において販売構成の変動による原価率の改善等で利益が増加しましたが黒字化まで至らず経常損失583千円（前年同期は経常利益92,766千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は17,091千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益79,904千円）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### （研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、研磨材は堅調に推移しましたが、前第2四半期連結会計期間に伸長しました精密加工用の製品が受注増の反動により減少、また市況の低迷により他の用途の研磨布紙も幅広く減少したことから売上高は1,764,885千円（前年同期比8.2%減）となり、売上高の減少要因で原価単価が高止まり、営業損失68,410千円（前年同期は30,793千円の営業利益）となりました。

#### （OA器材部材等製造販売事業）

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、複写機用のグリップローラーの既存品の受注が減少し、売上高は308,930千円（前年同期比8.8%減）となり、営業利益は売上高の減少から64,624千円（前年同期比21.7%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入やその他の賃貸収入の売上高は134,104千円（前年同期と同じ）となり、営業利益は95,259千円（前年同期比0.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 〈財政状態〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,220千円増加し、6,825,490千円になりました。これは主に、親会社株式の株価が下落したことにより91,140千円減少しましたが、回収サイトの長い得意先の比率が一時的に増し受取手形及び売掛金が30,095千円増加、配当金の未収計上により流動資産のその他が38,181千円増加、設備投資により有形固定資産が54,053千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ159,969千円増加し、1,983,307千円になりました。これは主に、仕入高の増加および設備投資により支払手形及び買掛金が155,795千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ136,748千円減少し、4,842,184千円になりました。これは主に、株価下落によるその他有価証券評価差額金が51,955千円減少、人民元に対する円高により為替換算調整勘定が39,492千円減少したことによるものであります。

## 〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて28,635千円（6.9%）増加し、444,039千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、137,975千円（前年同期は180,599千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、非資金取引である減価償却費81,525千円、仕入債務の増加額120,123千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法投資利益43,923千円、売上債権の増加31,116千円が主なものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、84,863千円（前年同期は94,728千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出86,351千円が主なものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、20,276千円（前年同期は104,988千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の借入による増加100,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出86,441千円、配当金の支払額27,349千円が主なものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、引き続き情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,404	444,039
受取手形及び売掛金	※ 1,088,338	※ 1,118,433
商品及び製品	385,425	399,925
仕掛品	468,925	418,076
原材料及び貯蔵品	149,189	160,323
その他	17,397	55,578
貸倒引当金	△5,531	△5,767
流動資産合計	2,519,148	2,590,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,245,924	4,287,660
減価償却累計額	△2,836,475	△2,872,238
建物及び構築物(純額)	1,409,450	1,415,421
機械装置及び運搬具	1,811,431	1,853,718
減価償却累計額	△1,571,873	△1,597,463
機械装置及び運搬具(純額)	239,559	256,255
その他	826,836	820,153
減価償却累計額	△448,964	△410,896
その他(純額)	377,872	409,257
有形固定資産合計	2,026,880	2,080,933
無形固定資産		
投資その他の資産	67,747	66,154
投資有価証券	354,483	370,868
親会社株式	565,460	474,320
関係会社出資金	1,224,865	1,189,133
退職給付に係る資産	12,172	24,548
その他	42,564	39,630
貸倒引当金	△11,050	△10,700
投資その他の資産合計	2,188,495	2,087,798
固定資産合計	4,283,122	4,234,885
資産合計	6,802,270	6,825,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 778,981	※ 934,776
短期借入金	330,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	108,041	33,600
リース債務	7,145	12,848
未払法人税等	17,862	7,815
その他	173,995	179,665
流動負債合計	1,416,023	1,598,703
固定負債		
長期借入金	14,000	2,000
リース債務	23,923	38,538
繰延税金負債	230,784	222,281
修繕引当金	54,455	57,012
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,802	9,901
その他	22,400	2,920
固定負債合計	407,315	384,603
負債合計	1,823,338	1,983,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	89,675
利益剰余金	4,039,442	3,855,904
自己株式	△147,596	—
株主資本合計	4,490,600	4,445,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,924	341,969
繰延ヘッジ損益	△533	△815
為替換算調整勘定	94,942	55,450
その他の包括利益累計額合計	488,333	396,604
純資産合計	4,978,932	4,842,184
負債純資産合計	6,802,270	6,825,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,396,087	2,207,919
売上原価	1,897,026	1,856,567
売上総利益	499,061	351,352
販売費及び一般管理費	※ 445,801	※ 404,341
営業利益又は営業損失(△)	53,260	△52,989
営業外収益		
受取配当金	13,366	15,630
持分法による投資利益	31,071	43,923
その他	6,474	3,935
営業外収益合計	50,912	63,488
営業外費用		
支払利息	1,848	2,583
売上割引	5,424	5,262
為替差損	2,443	2,102
その他	1,690	1,135
営業外費用合計	11,405	11,082
経常利益又は経常損失(△)	92,766	△583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	92,766	△583
法人税、住民税及び事業税	10,192	2,086
法人税等調整額	2,671	14,421
法人税等合計	12,863	16,508
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,904	△17,091
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	79,904	△17,091



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,904	△17,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,287	△51,955
繰延ヘッジ損益	625	△282
為替換算調整勘定	△5,213	△4,660
持分法適用会社に対する持分相当額	△46,060	△34,831
その他の包括利益合計	△20,363	△91,728
四半期包括利益	59,541	△108,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,541	△108,820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92,766	△583
減価償却費	76,529	81,525
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10,124	△12,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	253	△113
修繕引当金の増減額(△は減少)	203	2,557
受取利息及び受取配当金	△13,470	△15,700
受取商標使用料	△4,373	△3,223
支払利息	1,848	2,583
為替差損益(△は益)	164	1,104
持分法による投資損益(△は益)	△31,071	△43,923
有形固定資産除却損	0	308
売上債権の増減額(△は増加)	△157,077	△31,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,016	24,303
仕入債務の増減額(△は減少)	163,532	120,123
破産更生債権等の増減額(△は増加)	245	312
その他	16,093	△21,550
小計	150,752	104,230
利息及び配当金の受取額	13,470	15,700
利息の支払額	△3,002	△2,282
商標使用料の受取額	4,205	2,134
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	15,174	△7,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,599	111,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の回収による収入	—	5,969
有形固定資産の取得による支出	△90,933	△64,849
無形固定資産の取得による支出	△4,145	—
貸付金の回収による収入	350	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,728	△58,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△123,416	△86,441
自己株式の取得による支出	△50	△262
配当金の支払額	△27,302	△27,349
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,220	△6,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,988	△20,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,082	△4,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,199	28,635
現金及び現金同等物の期首残高	425,566	415,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 403,366	※ 444,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月14日の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式77,872株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が9,078千円、利益剰余金が138,518千円、自己株式が147,596千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が89,675千円、利益剰余金が3,855,904千円になっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,923,202	338,782	134,104	2,396,087	—	2,396,087
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,923,202	338,782	134,104	2,396,087	—	2,396,087
セグメント利益	30,793	82,504	95,962	209,260	△156,000	53,260

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,000千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,764,885	308,930	134,104	2,207,919	—	2,207,919
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,764,885	308,930	134,104	2,207,919	—	2,207,919
セグメント利益又は損失(△)	△68,410	64,624	95,259	91,472	△144,461	△52,989

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△144,461千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。